

国際経済協力セミナー

“調達”を通じたコミュニティ開発支援～調達専門機関から日本の ODA を考える～

講演者：田中大一氏

一般財団法人 日本国際協力システム (JICS)

文責：佐藤史恵

草案作成：森下愛菜、田中美穂

〈田中大一氏 略歴〉

2006年 3月 鳥取県立鳥取西高等学校 卒業

4月 大阪教育大学 教育学部 教養学科

文化研究専攻欧米言語文化コース フランス語

2010年 3月 大阪教育大学卒業

4月 東京外国語大学大学院 総合国際学研究科入学

国際協力専攻 国際協力専修コース

8月～ 国際連合教育科学文化機関 インターンシップ(フランス パリ本部)

2012年 3月 東京外国語大学大学院卒業

4月 一般財団法人 日本国際協力システム 入団

大学一回生のときにカンボジアを訪れたことによって、途上国支援に関わる仕事に就こうと決意。大学院時代は教育学について学び、半年間ユネスコにて国際公務員の実務を経験。現在、JICSにてアジア・英語圏のコミュニティ開発を担当。



〈JICS とは〉

●設立：1989年4月12日

●事業目的：国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とする。

●事業内容：

1.国際協力事業における調達業務

2.国際協力事業における管理業務

3.国際協力事業におけるコンサルティング業務

4.国際協力事業における調査及び研究

5.国際協力に関連する NGO 等に対する支援

6.国際協力に関する普及啓発

7.その他本財団の目的を達成するために必要な事業

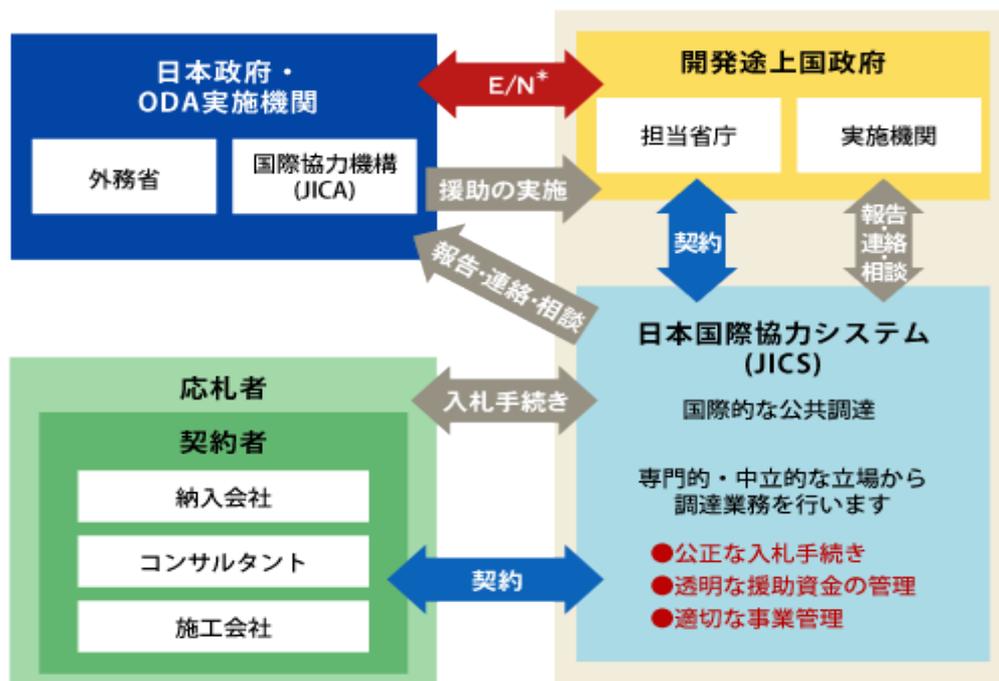
〈JICS の成立まで〉

日本の政府開発援助（ODA）予算が増加を続け、対象国が拡大していた 1980 年代、外務省を中心として、無償資金協力における「日本の顔が見える援助」を実現するために資金管理から調達監理までの一連の業務を行う、公正性・中立性を確保した調達専門機関が必要であると考えられるようになった。

また、JICA が担当する技術協力に関しても機材調達業務の急増を受け、調達や機材の専門知識に基づき JICA を支援する組織の必要性が高まった。

これらの、外務省と JICA の構想に基づき、民間企業・団体からの出捐金をもとに、無償資金協力と技術協力の調達業務を担当する日本初の公的な調達専門組織として、1989 年に当財団 “JICS” が設立された。

●無償資金協力プロジェクトにおけるJICSの位置付け



〈調達代理機関はなぜ必要か〉

必要とされる資機材やサービスの入手について、品質、経済性、適時性を確保するためには、手続きや入札書類作成など、技術的・専門的な業務が必要とされるが、日本政府や途上国政府だけでは必ずしも十分に対応しきれない。また、ODA 資金は国民の税金を原資としているため、中立性、公正性、競争性、透明性が要求される。そこで、これらの問題や不安を解決するために、調達専門機関として JICS が設立された。

〈質疑応答〉

Q：知名度の低さによる不便はあるか？また、知名度向上のためにしていることはあるか？

A：問題はないが、現地では JICA などと間違えられることもある（特に日本の支援がある程度根付いている国）。ただし、現地の人々との信頼関係を築くことで覚えてもらえる。

大変やりがいのある仕事であるにも関わらず、日本国内で知名度が低いことには遺憾である。もっと国内で評価・批判されるべきだと思っている。

Q：田中氏が JICS を選んだ理由

A：学部生 I 年のときにカンボジアで学校建設に立ち会った体験から決意した。

JICS は現地で勤務できる可能性が他の組織よりも高いため。

Q：どこの国への支援が多いか？

A：アジア・アフリカ

日本のアジア・アフリカへの支援強化をする社会的流れが強いため。

JICS はあくまで調達機関であり、独自に援助国を選ぶことはできない。

Q：学校建設をする際に部分的建設をしてから支払いをするのはなぜか？

A：途中で小分けして支払いをすれば会社が資金不足で建設中止になることもない。途中で逃げられることも少ない。（被援助国の慣習に則ることが大切、日本式を押し付けない）

Q：援助国と援助し終えたあとの関係はどうなるのか？

A：一国で多数の支援プロジェクトが同時進行するため、一つの支援が終わっても、組織と相手国との関係は続く。全ての支援が終われば、関係終了（タイなど）

